

1、地域における地域ネットワークの強化

事業・業務名	課	各課記入欄
		自殺対策の視点を加えた事業案 (現在実施している事業又は将来実施が見込まれる事業を含む)
あきる野市配偶者等暴力被害者支援に係る庁内連絡会議	企画政策課	会議の際、DV被害者支援時の二次被害防止や、避難者の精神面でのケアを図るよう意思統一を行う。
地域との協働による森づくり事業	環境政策課	町内会・自治会等を活動単位とする景観整備事業や昔道・尾根道補修等事業を推進することで、地域の繋がりを深め、孤立を防ぎ、自殺リスクの低減に寄与する。
労働行政事務	商工振興課	ハローワークが主催する地域雇用問題連絡会議において、ハローワーク・労働基準監督署・行政所管課(生活福祉課・高齢者支援課・障がい者支援課・商工振興課)間で情報共有を図っている。
精神保健福祉における相談支援体制の充実	障がい者支援課	在宅の精神障がい者や家族に対する、市、相談支援センター及び医療機関や保健所との連携の強化、専門職の資質向上を図ること等により相談支援体制の強化を図る。
地域包括支援センター運営協議会	高齢者支援課	地域の高齢者が抱える問題や自殺リスクの高い方の情報等を地域ケア個別会議等により把握し、地域ケア推進会議等で共有することで、自殺対策のことも念頭において、高齢者向け施策を展開する関係者間での連携関係の強化や、地域資源の連動につなげていくことができる。
高齢者虐待防止ネットワーク会議	高齢者支援課	高齢者虐待防止ネットワーク会議において、虐待や介護と自殺との関係性等につき情報共有することで、関係機関との連携につながる。
ケースワーク業務	生活福祉課	ケースワーカーは定期的に被保護者宅を訪問しており、自殺の兆候等を発見した場合は、関係機関に連絡、対応を協議し、その防止に努めている。 また一方で警察、病院、障害者支援団体、各NPO団体から自殺をほのめかす者、挙措が不審な者の情報提供を受けた場合も同様に対処している。
地域保健福祉計画策定・推進委員会	生活福祉課	「笑顔あふれる安心して暮らせる保健福祉都市」の実現に向けて、『住民に身近な圏域において地域生活課題を地域住民が主体的に把握し解決を試みることができる環境の整備、相談を包括的に受け止める体制の整備、多機関の協働による包括的な相談支援体制の構築』という考え方をもとに計画を策定する。策定に伴い自殺対策について位置づけることも可能。
民生児童委員	生活福祉課	民生児童委員が地域活動の中で自殺のリスクが高い方等を把握した場合に適切な関係機関につなぐなどの対応が可能となり得る。

2、自殺対策を支える人材の育成

事業・業務名	課	各課記入欄
		自殺対策の視点を加えた事業案 (現在実施している事業又は将来実施が見込まれる事業を含む)
研修事業	職員課	庁内独自研修のうち、各職層の新任研修に自殺対策に関する科目を導入することで全庁的に自殺対策への意識を持った職員を増やすことにつながる可能性がある。
自立して生活の支援と意思決定支援の促進	障がい者支援課	市や障がい者相談支援センターの窓口、相談支援専門員の専門性の向上を図るとともに、障がい者とその家族が、日常生活の悩み事から医療や就労に関する専門的なことまで、安心して相談できるよう、身近で分かりやすい相談支援窓口の充実に取り組む。
認知症サポーターステップアップ講座	高齢者支援課	認知症サポーターステップアップ講座を受講した者にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、認知症サポーターステップアップ講座を受講した者がそうしたリスクの早期発見と対応等、気づき役としての役割を担えるようになる可能性がある。
介護予防リーダー育成事業	高齢者支援課	介護予防リーダーとなる住民にゲートキーパー研修の受講を推奨し、自殺のリスクに対する気づきの力を高めてもらうことにより、教室参加者の中に自殺のリスクを抱えていそうな人がいた場合には、行政につなぐ等の対応を推進することにつながる。
総合相談事業	高齢者支援課	地域包括支援センター職員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、職員がそうしたリスクの早期発見と対応等、気づき役としての役割を担えるようになる可能性がある。
介護支援専門員向け研修事業	高齢者支援課	【現在行っている事業】 介護支援専門員に対して、資質向上などを図るため、保険者(市)が主催して研修を行っている。 【将来実施が見込まれる事業】 研修のメニューとして、ゲートキーパー研修やメンタルヘルスといった介護支援専門員に対する心のケアなどの研修を取り入れることは可能である。
健康づくり市民推進委員会	健康課	推進委員にゲートキーパー研修を受講してもらい、地域にいる自殺リスクの高い人を行政につなぐ等の対応が取れるようになる可能性がある。また、心の健康保持・増進についてのテーマで地区活動を実施できる可能性がある。
地域イキイキ元気づくり事業	健康課	事業の協力者(健康づくり市民推進委員やふれあい福祉員など)へゲートキーパー研修などを提供することで気づき役となり相談窓口へのつながりができることが考えられる。
地域子ども育成リーダー事業	子ども政策課	地域子ども育成リーダーの養成研修においてゲートキーパー研修を実施することで、日ごろの活動や提案事業を実施する際に自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることができる可能性がある。
子ども・子育て会議	子ども政策課	会議の中で、子どもの自殺の現状と対策(生きることの包括的支援)について情報共有することで現状と取組についての理解を深める機会となりうる。
子どもの危機管理会議	子ども政策課	会議の中で、子どもの自殺の現状と対策(生きることの包括的支援)について情報共有することで現状と取組についての理解を深める機会となりうる。
子どもの未来応援プロジェクトチーム会議	子ども政策課	会議の中で、子どもの自殺の現状と対策(生きることの包括的支援)について情報共有することで現状と取組についての理解を深める機会となりうる。
学童クラブ事業	子ども政策課	学童クラブを通じて、保護者や子どもの状況把握を行う機会が多々あり、悩みを抱えた子どもや保護者を把握する接点になり得る。学童クラブの職員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、問題を抱えている保護者や子どもがいた場合には、その職員が必要な機関へつなぐ等の対応が取れるようになる可能性がある。
児童館事業	子ども政策課	児童館を通じて、保護者や子どもの状況把握を行う機会が多々あり、悩みを抱えた子どもや保護者を把握する接点になり得る。児童館の職員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、問題を抱えている保護者や子どもがいた場合には、その職員が必要な機関へつなぐ等の対応が取れるようになる可能性がある。
ファミリー・サポート・センター事業	子ども家庭支援センター	提供会員を対象にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、依頼会員の方の変化にいち早く気づくことができ、専門機関につなげ支援することで、自殺予防に寄与することができる。
子育て支援事業	保育課	保育士にゲートキーパー研修を実施することで、保護者の自殺リスクを早期に発見し、他の機関へつなぐ等、保育士が気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。

2、自殺対策を支える人材の育成

事業・業務名	課	各課記入欄
		自殺対策の視点を加えた事業案 (現在実施している事業又は将来実施が見込まれる事業を含む)
保育料等納入促進事業	保育課	保育料を滞納している保護者の中には、生活上の様々な問題を抱えて払いたくても払えない状態、かつ、必要な支援につなげていない方もいると思われる。収納担当の職員にゲートキーパー研修を受講してもらうことで、そうした保護者に気づいた時には適切な機関へつなぐ等、収納担当職員が気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。
市営住宅事務	都市計画課	市営住宅の居住者や入居申込者は、生活困窮や低収入など、生活面で困難や問題を抱えていることが少なくないため、職員等が、ゲートキーパー研修を受講することにより、気づき役やつなぎ役としての役割を担い、様々な支援につなげられる体制を作っておく必要がある。
給食納付金(給食費)徴収業務	学校給食課	給食費の納付相談や徴収を行う職員が、ゲートキーパー研修を受講することにより、経済的困難などの問題を抱えている給食費滞納者等に対し、必要に応じて他機関(就学援助、生活保護など)へつなぐ等の対応や、気づき役としての役割を担えるようになる可能性がある。
生活・就労相談窓口	生活福祉課	相談員に対する研修会等に積極的に参加し、自殺問題に関する理解を深めることにより、自殺リスクを踏まえた必要時の適切な対応の推進につながり得る。

3、住民への啓発と周知

事業・業務名	課	各課記入欄
		自殺対策の視点を加えた事業案 (現在実施している事業又は将来実施が見込まれる事業を含む)
広報事業	市長公室	広報紙、ホームページ、メール配信サービス、ツイッターを活用し、自殺対策強化月間や自殺予防週間の周知を図ることができる。
くらしの便利帳の発行	市長公室	くらしの便利帳の中に、様々な生きる支援に関する相談先の情報を掲載することで、情報周知を図ることができる。
市長の記者会見	市長公室	自殺対策の具体的な取組等がある場合は、記者会見の項目に盛り込み、施策の周知と理解の促進を図ることができる。
商工会補助事業 創業就労支援事業	商工振興課	創業就労事業承継支援ステーションBi@Staにおいて、地域企業の求人情報を掲示するほか、子育てをしながらでも働きやすい環境を整備する方法として創業という方法があることをPRすることにより、問題の解決を図ることに寄与できると考えられる。
労働行政事務	商工振興課	広報への掲載や商工会及び窓口へパンフレット等を設置し周知を図ることにより、情報提供に寄与できると考えられる。
労働行政事務	商工振興課	ワーク・ライフ・バランス推進事業所について、広報への掲載や商工会及び窓口へパンフレット等を設置し周知を図ることにより、情報提供及び啓発に寄与できると考えられる。
消費者行政事務	商工振興課	広報への掲載や窓口へのパンフレット等の設置により周知・啓発を図ることにより、生活困窮者や悩みを抱えている相談者に対し生きる支援を実施することに寄与できると考えられる。
高齢者クラブ等補助事業	高齢者支援課	講習会や研修会で自殺問題に関する講演を行うことにより、住民への問題啓発となりうる。
高齢者生きがい活動支援通所事業	高齢者支援課	高齢者在宅サービスセンターに各種相談先のリーフレットを置く等により、問題の啓発や情報提供を行うことができる。
東京都シルバーパス交付の支援事業	高齢者支援課	高齢者向け相談機関の窓口一覧等のリーフレットがあれば、それをシルバーパス更新手続時に交付することで、高齢者への相談先情報等の周知の機会とすることができる。
介護教室	高齢者支援課	介護教室において、各種相談先のリーフレットを配布する等により、問題の啓発や情報提供の拠点として活用できる。
認知症カフェ運営補助事業	高齢者支援課	認知症の当事者やその家族のみならず、介護従事者が悩みを共有したり、情報交換を行ったりできる場において、各種相談先のリーフレットを置く等により、問題の啓発や情報提供を行うことができる。
小宮ふれあい交流事業	高齢者支援課	自殺問題に関する講演を行うことにより、小宮ふれあい交流事業参加者への問題啓発となりうる。各種相談先のリーフレットを置く等により、問題の啓発や情報提供を行うことができる。
地域イキイキ元気づくり事業	健康課	健康ワンプointのテーマにうつ予防などのテーマを入れて心の健康づくりの啓発を図ることができる。
子育て支援ガイドブック	子ども政策課	妊娠、出産、子育てに関する情報や子育て等に関する相談窓口の情報を掲載したガイドブックを発行することで、生きることへの包括的支援(自殺対策)ともなりうる。
子育て応援サイトのキッズ及び子育て応援アプリのキッズ	子ども政策課	妊娠、出産、子育てに関する情報や子育て等に関する相談窓口の情報を発信することで、生きることへの包括的支援(自殺対策)ともなりうる。
中央公民館事業	生涯学習推進課	中央公民館で実施している寿大学、市民大学、男女共同参画啓発事業などの講座の中で、心や身体の健康などの内容について取り入れることにより、自殺予防について住民の理解促進につながる事が考えられる。
テーマ展示 リーフレットコーナー	図書館	図書館では、月毎にテーマ(主題)を決めて、関連図書を展示している。自殺対策強化月間や自殺予防週間等に合わせて展示を実施することが考えられる。また、リーフレットコーナーを常設しており、自殺問題に関連したリーフレットやポスターの掲出も考えられる。

4、生きることの促進要因への支援

事業・業務名	課	各課記入欄
		自殺対策の視点を加えた事業案 (現在実施している事業又は将来実施が見込まれる事業を含む)
あきる野市ワーク・ライフ・バランス推進事業所認定事業	企画政策課	ワーク・ライフ・バランス推進の取組の例にメンタルヘルスケアを含める。
安全衛生事業	職員課	産業医の健康相談及びメンタルヘルス相談員による面接相談事業を活用することにより、職員の心身面の健康の維持増進を図ることで、自殺総合対策大綱にも記載されている「支援者への支援」となる可能性がある。
市民相談事業	市民課	市民生活の中で生じる様々な問題や悩みごとの相談を受け、相談者に適切な助言を行うことを目的として、法律相談、税務相談、人権身の上相談等を実施している。
納税相談	徴税課	納税担当職員が徴収する際、滞納者に多重債務などで問題を抱えていることが判明した場合、担当職員が生活困窮者自立支援担当課などを紹介することにより、生活面で問題を解決が図られることができ、自殺予防に寄与することが考えられる。
福祉サービス総合支援事業及び成年後見活用あんしん生活創造事業	高齢者支援課	事業の中で当事者と接触する機会があることから、自殺のリスクが高い人の情報をキャッチし、支援につなぐための機会、接点となりうる。
住宅地等の緑化の推進	環境政策課	緑には癒しの効果があると知られている。苗木配布やグリーンカーテンの普及啓発を通じて、生活の中で緑を目にする機会を増やすことにより、精神的な健康に寄与する。
崖線緑地の適正管理	環境政策課	河川や樹林等の自然地は、自殺の場所となることも多い。崖線緑地を適正に管理することで、生活の中で自殺しやすい機会を削減することができると考えられる。
クールシェア・ウォームシェアの普及啓発	環境政策課	人の集まる場所への外出を促すことにより、孤立を防ぎ、自殺リスクの低減に寄与する。また、生活に困窮する低所得者が、快適な環境を得やすくする機会の創出にも資する。
環境教育	環境政策課	小宮ふるさと自然体験学校における体験学習、森の子コレンジャー活動、小さな子どものためのおさんぽ会等を実施し、生命の不思議や感動に触れる体験を通じて、命の大切さを伝える。
森林サポートレンジャーあきる野	環境政策課	森林サポートレンジャーとしてボランティア活動を行う機会を提供することで、参加者がやりがいを感じ、自尊心を高めることに寄与できると考えられる。
労働行政事務	商工振興課	ハローワーク青梅や東京しごとセンターで主催または共催する就職セミナーについて、広報への掲載や商工会及び窓口へのパンフレット等の設置により周知を図るほか、適切な相談窓口へ繋ぐことにより、生活困窮者や悩みを抱えている若年者等に対し生きる支援を実施することに寄与できると考えられる。
商工会補助事業 創業就労支援事業	商工振興課	女性の働き方セミナー等について、広報への掲載や商工会及び窓口へパンフレット等を設置し周知を図っているほか、商工会でも専門家派遣事業を実施して個別相談に応じている。
消費者行政事務	商工振興課	消費生活相談窓口において消費生活トラブルの相談に応じ、適切な窓口へ繋いでいる。
中小企業経営活性化支援事業	商工振興課	中小企業者を対象とした資金融資事業や小規模事業者を対象とした小規模事業者経営改善資金利子補給事業等を行うことで、市内中小企業者の健全な育成と振興を図られるとともに、経営の安定化にもつながり、それらは労働者への生きることの包括的支援につながり得る。また、経営状況を把握するとともに、経営難に陥り自殺のリスクの高まっている経営者の情報をキャッチし、適切な支援先へとつなげる等の機能を果たし得る。
障がいや障がい者に対する理解の促進と権利擁護の推進	障がい者支援課	障がい者が安心して暮らす権利を侵害されないよう、障がい理解の取組と一体的に虐待の防止や成年後見制度の推進等、障がい者の権利を守る取組を進める。
老人ホーム入所措置事業	高齢者支援課	老人ホームへの入所手続きの中で、当人や家族等と接触の機会があり、問題状況等の聞き取りを行っていることから、家庭での様々な問題について察知し、必要な支援先につなげる接点ともなりうる。
総合相談事業	高齢者支援課	介護にまつわる諸問題についての相談機会の提供を通じて、家族や当人が抱える様々な問題を察知し、支援につなげることは、自殺対策(生きることの包括的支援)にもつながる。

4、生きることの促進要因への支援

事業・業務名	課	各課記入欄
		自殺対策の視点を加えた事業案 (現在実施している事業又は将来実施が見込まれる事業を含む)
健康相談	健康課	健康相談で自殺リスクが高い人に対し必要な関係窓口につなぐことにより自殺予防に寄与する。
健康教育	健康課	心の健康づくりについて、依頼のあった団体へ集団指導を行い、心の健康保持・増進について啓発を図ることができる。
健康増進計画(めざせ健康あきる野21)	健康課	休養・心の健康の分野目標の取り組みを進めることで、自殺予防の取り組みにつながると考えられる。
子ども・子育て支援事業の推進	子ども政策課	子ども・子育て支援事業と自殺対策とを連動させることにより、妊産婦や子育て世帯への支援強化を図ることができる。
子どもの学習支援事業	子ども政策課	子どもの学習支援事業を通して、児童・生徒やその保護者が抱えている問題を把握できれば、支援につなげることができる。
児童扶養手当給付事業	子ども政策課	児童扶養手当の申請及び現況届時に、対面でのやりとりにより、早期発見と対応への接点になり得ることが考えられる。
児童育成手当給付事業	子ども政策課	児童育成手当の申請及び現況届時に、対面でのやりとりにより、早期発見と対応への接点になり得ることが考えられる。
ひとり親家庭等医療費助成事業	子ども政策課	ひとり親家庭等医療費助成の申請及び現況届時に、対面でのやりとりにより、早期発見と対応への接点になり得ることが考えられる。
母子・父子・女性相談事業	子ども家庭支援センター	DV被害者であることが自殺のリスクを上昇させかねないため、相談の機会を増やし被害者に寄り添い、傾聴するなかで早期に発見し、関係機関との連携や、支援につなげ、自殺のリスクの軽減に寄与することができる。
子ども家庭支援センター事業	子ども家庭支援センター	子育てに関する保護者の相談や18歳未満の子どもの相談に対応することで、不安の軽減を図り、自殺リスクの軽減につながる。 児童虐待は家庭に問題を抱えていたり、被虐児に心理的ダメージを与えるため、適切な児童虐待の対応により自殺リスクの軽減につながる。
子育て支援拠点事業	子ども家庭支援センター	被害を受けた母子からの相談を受け、意志を確認した上で緊急一時的な対応として安心・安全な生活を確保することで支援を継続的に実施し、子育てに関するあらゆる相談に対応していく。これにより、保護者の不安や精神状態など自殺のリスクを抱えた保護者を早期に発見し、関係機関との連携や情報提供などの支援を行うことで、自殺のリスクの軽減に寄与することができる。
母子・父子・女性相談事業	子ども家庭支援センター	様々な問題を抱え、精神的にも不安定になっている相談者も多く、相談の機会を増やすことや、体調等を把握することで早期に発見し、関係機関との連携や、支援につなげることで、自殺のリスクの軽減に寄与することができる。
乳幼児ショートステイ事業 乳幼児一時預かり事業	子ども家庭支援センター	保護者が乳幼児の養育ができない状況を把握し、一時預かり受付時に家庭の状況等を察知することで、些細な変化にも気づくことができ、状況に応じて必要な支援先につなげることなどにより、自殺予防に寄与することができる。
ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	子ども家庭支援センター	ヘルパー派遣をすることで、ひとり親家庭の生活状況、家族の状況を察知することができる。課題・不安を解消するための必要な情報提供や支援に結び付けることで、早期対応をし、自殺予防に寄与することができる。
子育てひろば事業	子ども家庭支援センター	各ひろばを利用する保護者に対し、保護者同士の交流や情報交換などをひろばのスタッフが支援していくことで、保護者の変化に気づき、自殺のリスクの軽減に寄与することができる。
乳幼児一時預かり事業	保育課	子どもの一時預かりは、家族の状況や保護者の抱える問題・悩み等を察知し、必要に応じて支援を提供していくための契機となり得る。

4、生きることの促進要因への支援

事業・業務名	課	各課記入欄
		自殺対策の視点を加えた事業案 (現在実施している事業又は将来実施が見込まれる事業を含む)
特定の障害者手帳のお持ちの方の属する非課税世帯に対する下水道使用料減免事務	管理課	下水道使用料徴収事務は東京都水道局に委託しており、減免事務も①生活保護を受けている方②児童扶養手当か特別児童扶養手当を受けている方③障害者世帯(身体障害者手帳1級又は2級、愛の手帳1度又は2度、精神障害者保健福祉手帳1級をお持ちの方が属する世帯で世帯員全員が市町村民税非課税の世帯)のうち下水道使用料のみ減免になる③を除き水道局で対応している。 下水道係窓口で対応する③の減免事務に対する自殺対策の視点を加えた今後の業務の進め方 現在減免対象となっている③の世帯の中では、高齢単身世帯、高齢夫婦世帯、高齢夫婦とその独身の子供の世帯の占める割合が多い。心身に障害を抱える方とその家族は、経済的困難、地域社会での生活に際して様々な困難を抱えている方も少なくない。減免の申請・現況調査等で当事者から状況の聞き取りを実施していく中で、必要に応じて様々な支援機関につなげる等、支援への接点となり得る。
就学援助費支給事業 特別支援教育就学奨励費支給事業	教育総務課	就学に際して経済的困難を抱えている児童・生徒は、その他にも様々な問題を抱えていたり、保護者自身も困難を抱えている可能性が考えられる。
学校の働き方改革推進プランの策定事業	指導室	教職員の過労や長時間労働が問題となる中で、教職員の自殺のリスクも考えられる。教職員の勤務実態の把握、教員の働き方に関する意識改革、業務改善の推進等を行うことで、教職員の心身の健康維持を図ることで自殺のリスクの軽減を図る。
教職員福利厚生事業 相談医の設置とストレスチェックの実施	指導室	身体疾患及びメンタルヘルス不全等の教職員の自殺のリスクも考えられる。そこで健康障害を未然に防ぐため、労働安全衛生法・労働安全衛生法施行規則に基づき、医師による相談窓口を設置した。 また、教員の健康診断の際、公立学校共済の実施するストレスチェックの実施を行った。これらの取組を行うことで、実態を把握し適切な支援を行えるようにすることで、自殺のリスクの軽減を図る。
スポーツイベントの開催 体育施設の管理	スポーツ推進課	スポーツ推進委員、体育協会及び総合型地域スポーツクラブと連携し、各種大会やスポーツイベントを開催することで、市民が会する機会の増加を図り、人とのふれあいや親睦を深めることで自殺リスクの軽減を図る。
保護司	生活福祉課	保護司が更生保護活動の中で自殺リスクが高い方等を把握した場合に適切な関係機関につなぐなどの対応が可能となり得る。
生活資金貸付	生活福祉課	相談窓口において、生活が困難になった背景や経過、原因等を把握し、必要な関係機関につなぐなどの対応が可能となり得る。
生活・就労相談窓口	生活福祉課	相談窓口において、生活が困難になった背景や経過、原因等を把握し、必要な関係機関につなぐなどの対応が可能となり得る。

5、児童生徒のSOSの出し方に関する教育

事業・業務名	課	各課記入欄
		自殺対策の視点を加えた事業案 (現在実施している事業又は将来実施が見込まれる事業を含む)
人権啓発活動	市民課	小学生を対象とした「人権の花運動」、「人権教室」、「人権メッセージ」等、また、中学生を対象とした「人権作文」等により豊かな人権思想を身に付けさせることを目的とする事業を実施している。
生活指導に関する教員の資 質能力の育成事業 生活指導主任会等の生活指 導に関する教員の研修会・連 絡会・協議会の実施	指導室	問題行動を起こす児童・生徒の中には、様々な困難を抱え、自殺リスクの高い子どもがいる可能性もある。教職員向け研修や情報交換、協議を通して、自殺問題や支援先等に関する情報を提供することにより、子どもの自殺リスクに直面した際の対応と支援について、理解を深めてもらう機会をつくる。
教育相談事業	指導室	成長の過程で心理的な困難を抱えており、自殺リスクの高い子どもがいる可能性もある。学校における教育相談体制の充実を図るとともに、教育相談所の臨床心理士による相談業務や巡回相談の実施、スクールカウンセラーの配置などの取組を行い、児童・生徒の心理的ケアを行うことで自殺のリスクの軽減を図る。
スクールソーシャルワーカー 活用事業	指導室	さまざまな課題を抱えた児童生徒自身、及びその保護者等が自殺リスクを抱えている場合も想定される。スクールソーシャルワーカーによる関係機関とも連携した包括的な支援は、児童・生徒や保護者の自殺リスクの軽減を図る。
適応指導教室事業	指導室	学校に登校できていない児童・生徒の中には、人とのかかわりがなくなり、孤立感を高めてしまい、自殺リスクを抱えている場合も想定される。学習の場や人とのかかわりの場、生活リズムを獲得する場として適応指導教室を設置し、児童・聖地の自殺のリスクの軽減を図る。
特別支援教育の推進	指導室	特別な支援を要する児童・生徒は、日々の生活の中でその個性から、困難さを感じていることがある。またその困難さから自分に自信が持てなくなるなどして、自殺のリスクも高まると考えられる。 児童・生徒一人一人の教育的ニーズに合った教育を行うことで、困難さの解消や自身の特性を理解したうえで、自信をもって生きる力を育成する。
いじめ防止に対する事業	指導室	いじめは児童・生徒の自殺リスクを高める要因の1つであり、いじめを受けている児童・生徒の早期発見と対応を行う必要がある。そこで、いじめを受けた子どもが周囲に助けを求められるよう、SOSの出し方教育を推進する。また、いじめを児童・生徒たちが主体的に問題としてとらえ、未然防止や自分たちで根絶していこうとする態度を育てる「いじめ」をなくそうこども会議を実施した。さらに、月1回のいじめについて考える日や年間3回のいじめについての授業の実施、道徳教育の充実等を、総合的に行うことで、いじめを根絶し、児童・生徒の自殺リスクの軽減を図る。